

Title	都市改造に伴う立ち退き住民の生活変容と公共領域
Sub Title	Changes in the lives of resettled rural populations and the public spheres during the urban reconstruction
Author	李, 国慶(Li, Guoqing)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2011
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.84, No.6 (2011. 6) ,p.441- 462
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	十時嚴周先生追悼論文集 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20110628-0441

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

都市改造に伴う立ち退き住民の生活変容と公共領域

李 国 慶

- 一 北京の中軸線とオリンピック公園の地域変容
- 二 立ち退き移転者の生活変容
- 三 立ち退き交渉プロセスにみる公共領域の欠如
- 四 住民参加型の社会づくりをめざして

重大イベントはつねに都市構造や住民の生活環境を根本的に変化させるきっかけであり、世界最大規模のグローバルイベントであるオリンピックはまさにその典型である。二〇〇八年、北京市にはオリンピック建設によって、都市中軸線の北端にオリンピック公園という新しい都市的中心が現れ、「鳥の巣」や「水立方」などのスタジアムが近代化、国際化に向けて発展する北京を代表するランドマーク、また、新しい観光の人気スポットとなった。さらに北京では大規模な地下鉄や路面交通施設建設や大気の質を向上させるための汚染企業の市外移出が行われ、都市機能や生活環境が明らかに改善された。これは北京市民ならだれでも感じられる変化である。しかし、特に注意すべきは、一般の北京市民とは異なり、オリンピック工事現場の住民は居住や職業、戸籍など社会的属性まで影響を受けていた点である。今まで壁に囲まれた平屋の庭で暮らしていた農民が近代的な高層

住宅に転居し、生活環境が一夜にして農村的スタイルから都市的スタイルに変化した。こうした生活構造が激変する過程で、われわれがもつとも関心を持つのは、オリンピック建設が住民生活や住民組織にどのような変化をもたらしたのか、という問題である。次に、移転補償や再就職にあたって、住民たちがどのような行動パターンで政府や業者と交渉し、住民が自らの生活のあり方への決定や改変に参加する機会、住民の意見を代表する公共空間が存在していたかどうか、また、グローバルなイベントは果たしてグローバルなルールに沿って展開したのか、という問題である。本論文はこの二つの問題を中心に考えていく。

一 北京の中軸線とオリンピック公園の地域変容

二〇〇一年七月一三日は中国人にとって忘れがたい日である。この日に、北京は二度目の挑戦で二〇〇八年のオリンピック主催権をついに獲得した。そして二〇〇八年八月八日から二週間、世界諸国から集まる一万人の選手や総勢四〇万人に上る海外観光客がそして北京に一堂に集まり、この盛大なイベントを盛り上げた。

オリンピックは総合力を世界に見せる晴れの舞台であると同時に、都市発展の巨大な原動力でもある。特に競技場の建設は国際的規則や基準が設定されており、主催国はその規則を厳守しなければならない。二〇〇一年主催決定から二〇〇八年開催までの七年間のオリンピック開催準備期にわたって、中国は膨大な資金を投入して競技場や地下鉄線路を建設し、北京の都市基盤や環境の質がオリンピック開催の基準に達するようになった。

二〇〇三年から北京は五輪競技場の工事段階に入った。合計三七のスタジアムのうち、三二が北京に位置する。もつとも大きなハイライトは北京城の北部に位置するオリンピック公園建設である。この主会場のほか、順義区にある「北東部景勝地区」は水上競技場である。また、北西部に北京大学や中国農業大学などが集中する「大学

区」では卓球やレスリングなど四スタジアムが建設され、さらに五棵松を中心とする「西部社区」ではバスケットボールや野球などの試合が行われる五棵松文化体育センターが建設された。閉会後の有効利用や市民の文化生活の需要に合わせて、体育競技場、会議場、文化活動や娯楽およびショッピングなどの機能を備えた多様なサービスを提供できる市民公共活動センターとして建設が進んできた。

オリンピック公園の場所は北京城中軸線の北端に選定された。中軸線は北京城のシンボルであり、今日における北京の都市拡張は南の永定門から鐘樓まで全長七・八キロに及ぶこの中軸線の延長線に沿って展開されている。この線上に、北京の都市発展段階を象徴する建築が三つ建っている。第一は紫禁城であり、封建王朝時代、皇権支配権力の中心地である。第二は一九四九年新中国成立の開国式典が行なわれた天安門樓閣であり、社会主義国家の権威を象徴するものである。そして、第三はまさに中軸線の北部のオリンピック公園であり、北京の国際化、世界都市化を目指す都市の発展を象徴するものである。オリンピックが北京にもたらした変化は二三世紀にフビライが大都を建設以来、もっとも徹底的なものである。

オリンピック公園の総面積は一一三五ヘクタールを超え、その南部に一九九二年に北京で開催した第一回アジア選手権大会の主会場がある。オリンピック公園は北部にある六八〇ヘクタールの森林公園と南部にある四〇五ヘクタールの五輪中心エリアに分かれる。五輪中心エリアには、国家体育場や国家体育館、国家水泳センターや選手村など一三の施設がある。特に目立つのは一〇万人を収容できる「鳥の巣」と呼ばれる国家体育場であり、開会式や閉会式の主会場、そして陸上競技場である。「鳥の巣」の発想は中国伝統的な菱花の仕切りと氷花型陶磁器に由来するが、作品は二〇〇一年プリツカー賞受賞者のスイス人と中国建築師の合作である。鳥の巣は生命を孕み、まもる揺籃であり、人類の未来への希望を象徴している。また、一・七万人を収容できる「水立方」と呼ばれる国家水泳センターは空中に浮かぶ水がいつぱい入った立方体に見え、あたかも神秘的な磁力に吸引されて

いるようである。このオーストラリア設計師と中国建築師との共同作品はいままでの北京の千篇一律の都市設計に新しい息吹を吹き込み、人々の目を一新した。中軸線上に建つ紫禁城や天安門樓閣とは異なつて、「鳥の巢」と「水立方」は中軸線の両側に建つており、北京城の権威重視の設計原理を改良し、開かれた都市のイメージを創り出したのである。

一方、北京市民一人一人がオリンピックを介してグローバルゼーションにであう。オリンピックはグローバルとローカルとの相互作用の場として、まさに興味深い。だが、そのであう形式は国によつてそれぞれ異なる。オリンピックは典型的なグローバルなイベントであるが、開催は主催国が主導する行事であり、設計や建設、組織や運営はローカルな方式でプロジェクトが推進されることになる。

オリンピック競技場や地下鉄建設のため、北京では六〇三七世帯、一四九〇一の住民が数世代住み続けてきた住居から立ち退かなければならなくなった。そのうち、オリンピック公園地域では、四六一四世帯、一〇三五五人が立ち退き住民であり、総数の八〇%を占める。その他の立ち退き住民は五棵松文化体育センター、北京工業大学、北京体育大学、北京科学技術大学、福田寺射撃場などのプロジェクト所在地に分散し、合計一四二三世帯、四五四六人である。⁽¹⁾

オリンピック工場の規模に比べ、この数は決して多いとはいえない。その原因は会場の選定は北京市都市発展計画に合致しているからである。一九五四年の「北京市マスタープラン」はすでに北京中軸線を北に向けて現在のオリンピック公園のところまで延長することを計画していた。また、一九八三年、「北京市建設マスタープラン実施方案」は中軸線の北端を文化、体育、コンベンション、レジャーなどの機能的中心地区に指定した。まさにこの方案に基づいて一九九〇年第一一回アジア選手権大会の会場がここに選定されたのである。そして、当時の建設によつて、中軸線の北部に多くの施設が建設され、地域が栄えるようになった。二〇〇〇年に北京市が二九回

オリンピックを招致したとき、会場を北京市南部に分散し、比較的立ち遅れていた南城の発展を促進しようとする案もあった。しかし、中軸線北端の未開発地域は農村のまま残されており、開発にあたっての立ち退き住民は比較的少ないため、会場候補地としては最も適切であった。また、オリンピック公園北部の森林公園はちょうど北京市第二緑化隔離地帯と重なるため、北京市マスタープランに合致するものである。

五棵松地域は二〇〇一年一月と二〇〇四年七月の二回に分けて立ち退きを実施し、合計二五六世帯、八一四人が移転の対象となった。この地域の選定も北京市マスタープランに合致するものである。六〇年代の北京市マスタープランはこの地域をスポーツ施設中心の公共施設建設用地に指定した。その後、北京市マスタープランは数回修正されたが、この地域の用途が修正されることはなかった。このため、地域内には住民が少なく、スタジアム建設に適切であった。

一般の北京市民とは異なり、移転に伴って、立ち退き住民の住居や職業は大きく変化し、さらに、一部の村組織が直接の影響を受けて解体することになる。古都北京に定住してきたこれらの住民の生活は突然やってきたオリンピックという最もグローバルなイベントによって激変するのである。

オリンピック公園の事例を見よう。公園地域の立ち退き住民はオリンピックスタジアムエリアと森林公園の二部分に分かれる。そのうち、スタジアムエリアは二〇〇二年九月から移転事業が始まり、二〇四三世帯、四七〇七人が地域から立ち退きした。また、森林公園は二〇〇三年八月から移転事業が始まり、二五七一世帯、五六四人が地元を離れ、他の地域に移転することとなった。

オリンピック公園の建設用地は朝陽区大屯郷の北部地域と洼里郷の全部である。両郷とも北京中軸線上に位置する。大屯は洼里郷の南部にあつて、もともとの面積は一四・七万平方キロ、人口は一三万人の大きな郷であった。昔は小麦や野菜を栽培する畑地であった。大屯郷が激変するきっかけとなったのは、一九八六年にアジア選

手権大会の招致に成功したことである。この年から一九九〇年までの五年間、大屯郷では、主会場や選手村などの建設が進んだ。その過程で、国家は大屯郷から九六一六・七六ムーの土地を収用し、これは郷総面積の八七％を占めていた。郷の人口構造も変化し、地元の人口はアジア大会招致前の一二三〇四人から六一〇六人へと半減し、半数以上の人口が都市戸籍に身分を転換してほかの地域に移転した。

アジア選手権大会終了後、大屯はアジア選手村住宅団地として知られるようになった。北京市では八〇年代後半に南城環状道路三号線沿い、天壇公園の南側に方庄団地が建設され、北京最初の分譲マンション団地となった。そしてアジア選手村は九〇年代の初期に竣工し、アジア競技大会の選手村宿舎は大会後北京市内第二のモダンな商品住宅Ⅱ分譲マンション団地に変わり、「先に裕福になった階層」の居住地のシンボルとなった。地域のイメージも農村的地域からモダンな市街地に一変した。さらに、アジア選手村に次いで一九九〇年代中期から後期にかけて北東部に韓国人が集住することで有名になった望京団地が建設され、北京市の三大分譲住宅団地が出来上がった。二〇〇五年七月一五日、朝陽区は大屯郷を撤廃して、大屯街道弁事処を設置した。郷が街道という都市行政区に切り替えられることにより、農村部が都市部に編入されることになる。このことは、オリンピックが北京郊外農村部の都市化を直接に推進した象徴的な出来事となった。

大屯郷の北側は洼里郷である。「洼里」という名は日本語の「窪田」に近い意味である。地勢の低い田んぼで稲作をしていた、もともとごく普通の農村であったが、たまたま北京中軸線の北端という独特の位置に恵まれ、幸運にもオリンピック建設用地に選ばれたのである。洼里郷の中でも竜王堂行政村は中心的な位置にあり、その下に白辛庄、沙灘、竜王堂三つの自然村(集落)があった。竜王堂自然村はオリンピックピク公園、沙灘自然村は選手村、そして白辛庄自然村は分譲マンションの建設用地にそれぞれ割り当てられた。二〇〇六年四月と二〇〇九年一月、われわれは洼里郷竜王堂白辛庄村の住民を対象にしてオリンピック建設による生活変容について聞き

取り調査を行った。

二 立ち退き移転者の生活変容

住居の変容

移転者にとつて、もつとも大きな関心事は取り壊される住宅の補償問題である。ご承知のとおり、中国では土地はすべて国家所有であり、農家は使用权を持つが、所有権を持っておらず、土地に対しては金銭的補償はない。国家は住宅補償政策を策定し、個人はそれに従うしかない。しかし、村民はまったく受動的ではなく、立ち退きにあたって、少しでも多く、住宅の補償金をもらおうとする。人々は生活権の補償や就業機会の補償をめぐって、強い権力を持つ国家や国家事業の代理人とゲーミングし、少しでもよい生存条件を求めていく。住民がどのような行動をとるのかは興味深い問題である。

プロジェクトの工事建設主体選定メカニズムは北京オリンピックの特徴の一つである。北京オリンピック組織委員会の下に工事建設指揮部が設置されており、直接工事を担当せず、スタジアム工事の入札や監督を担当する。落札会社は独自の資金でスタジアムを建設し、施設の所有権を永久に持つ。オリンピック組織委員会は五輪開催期間中にそれらの施設を借用する。このほか、工事指揮部の下に委託された資産評価委員会と土地収用住宅補償交渉業者がある。前者は移転住宅の価値を評価し、後者は主体単位となって住民の住宅補償や土地整理を行う。この交渉業者は立ち退き住民と直接補償交渉を行う主体である。

オリンピック公園地域では、主催権獲得以前からすでに分譲マンションの建設が始まっていたが、本格的な建設は二〇〇一年七月主催権獲得以降である。オリンピック公園の西側に、「奧林春天」と呼ばれる一〇階建て、

灰色の住宅団地が立ち並んでいる。この地域では中レベルの住宅団地であり、田華建築という民間の不動産会社が投資して建設した高層マンションである。立ち退き者の一部分はこの住宅を購入して入居した。われわれはここに住む立ち退き住民 A 氏の家族を訪問した。

A 氏は三人家族であり、夫婦と大学を卒業したばかりの一人娘が一緒に暮らしている。2DK の住宅は建坪が一三一平米、居住面積が一〇〇平米であり、南北の風通しがよく、大変快適な部屋である。奥さんはもともと、オフィスビルで清掃の仕事をしていたが、定年後、毎月一〇〇〇元余りの年金をもらっている。主人はある工業学校の警備員である。

A 氏は二〇〇五年八月に新居に入り、村では第三陣の移転者である。最初に移転したのは二〇〇三年で、第二陣は二〇〇四年である。しかし、補償の基準が毎回変わるので、村民の不満を買っている。A 氏の旧居は村を横断する辛店路の北側にある。五間の瓦葺の住宅で、面積は一八〇平米を超えていた。

オリンピック組織委員会は「宏大会社」という土地収用住宅補償交渉業者に依頼して、住宅の補償交渉を担当させた。「宏大」という会社の名前に象徴されるとおり、この会社は政府と住民の間に立つ国の代理人であり、立ち退き実務の担当者である。立ち退き住民はしばしば国家という言葉を用いるが、住民にとっての国家は、雲の上の抽象的な存在である国家と、具体的な補償を行う交渉業者に分裂している。五〇歳代の A 氏にとって、移転は生まれて初めての出来事である。村民には、立ち退き補償価格の計算公式が知らされた。補償対象は建物と庭の敷地面積、果樹や豚小屋などの地上物、そして住宅の内装コストの三部分である。具体的な計算公式は、二五〇〇元／一平米あたりの敷地面積＋八〇〇元／一平米の地上物＋新居購入補償費である。新居購入補償費の基準は家によって異なる。A 氏の一家は一八〇平米の平屋に住んでおり、一平米当たり四八〇〇元補償、総額八六万円の補償金をもらった。

A氏の場合、新居は一平米当たり七〇〇〇元、総額九〇万元であり、ほぼ補助金で購入代が出せたという。この村では一世帯当たり一〇〇万元前後補償されたという。立ち退きによって、A氏家族は比較的に高額な補償金を獲得し、一応満足している。サラリーマンにとって、立ち退きは好都合であり、住宅の補償がもらえると同時に、仕事があるため給料や年金ももらえるので、将来の生活が一応保障され、恵まれた立ち退き住民の事例である。しかし、不満がないわけではない。A氏は言う。「国家はオリンピックの成功を確保するため、高額な補償基準を設定した。しかし、われわれが実際にもらった補償金はその基準よりずっと少ない。中間の経費がかかりすぎた」。新居に入って数年経った現在でも、このように思いこむ村民は少なくない。

五輪は国家事業として取り扱われており、個人は国家の利益を優先しないわけにはいかない。しかし、問題は実施段階のやり方が不透明であり、地元住民は国家政策の詳細を知る経路がなく、また、交渉する正式なルートが存在していない点である。たとえば、北京市の地価は五段階に分かれており、第一級は最も地価が高いが、オリンピック公園の地価はいちばん低い第五級に決められた。北京市の土地利用計画図を見ればこのあたりは緑地となっており、等級はもっと高いはずである。しかし、それに関する説明は一切なかった。村民は自分のあるべき権利や生活のあり方がすべて、本人の意思とは関係なく外部の力によって決められ、自らは与えられたものをすべて受け入れざるをえないと痛感している。

同じ白辛庄村の女性B氏はもともと四部屋、総面積一〇〇平米の大きな家に住んでいた。B氏は河北省からここに嫁入りし、ここで一〇年間暮らしていた。やっと親しい友人ができ、地元の生活に溶け込んだところ、国家の事業でここを出なければならなくなった。B氏の家は二〇〇二年に撤去された。当時の立ち退き交渉業者は「公正、公平」を意味する「天平」という名前の会社であった。B氏の記憶によると、二〇〇一年七月、中国が主権権を獲得した当月、政府は告示を出して、住宅の新築、増築または改築を禁止した。二〇〇二年八月、立ち

退き交渉業者の職員が住宅価値の評価を行った。そして、九月始めに立ち退きの公示が出された。告示日より二〇日以内に移転すれば数千円奨励されるという規定もあった。B氏は整理会社の事務室に行つて交渉し、一平米当たり四〇〇〇〇円で合意に達した。B氏はすぐ契約し、同じ村に住んでいた姑の家に引越した。翌年、姑の家も撤去されるまで、そこに一年間同居していた。その後、村の近くで六〇平米の分譲住宅を購入して入居した。新居は一平米四八〇〇元であったが、オリンピックブームで現在では価格が倍以上に上昇している。

職業の変容

白辛庄村は都市と農村の結合部にあり、そのため、一九九〇年代からすでに純農村地域から脱皮しはじめた。人民公社時代、白辛庄村は第一〇、一一、一二の三つの生産隊に分かれていた。生産隊の呼び名は現在でも住民の日常生活の中に残っている。

一九八九年に、A氏の家が所属していた第一一生産隊の農地が北京市政府に収用され、農業技術院と労働大厦二つの会社が進出してきた。A氏一家の請負耕地はすべて収用区域内にあるため、農業をやめざるを得なかった。また、農業戸籍も非農業戸籍に転換した。農家の再就職を確保するため、市政府は奨励政策を策定し、失地農民を雇用した会社に対し、一人当たり一・八五万円の就業補助金を出すことを決めた。その政策が活用され、A氏のある学校での警備員ポストが決まった。A氏は耕地が収用されなかった村民の羨望の的となっている。多くの村民が夢見ても叶わぬ都市戸籍が与えられ、子供の将来の就職や結婚にとって極めて有利なためである。村民たちはオリンピック招致の成功を祈り、農業を離れる日を期待していた。

その日はついにやってきた。二〇〇四年、オリンピックスタジアム建設のため、白辛庄の残された農地は全部収用され、村民は全員都市戸籍を獲得した。村の真ん中を通る辛店路を境に、村民は二つのグループに分かれた。

北部の村民は北京世奥会社（「奥」は中国語ではオリンピックの意味）に編入された。会社の業務は植林、清掃、守衛そして商業貿易サービス業などである。南部の村民は新奥会社という人材派遣会社に編入された。この二つの会社は北京市政府が全額出資して設置したものであり、村の就労年齢人口はすべて会社の職員となった。職員は一人当たり、五五〇元（日本円では八〇〇〇円くらい）のミニマムの月給が保障される。この他、政府は村民全員の医療保険、失業保険、養老保険および傷害保険を負担し、移転者のミニマム生活は一応保障されている。その上、求人会社に派遣されて出勤すれば、収入が増えてくる。

三〇代の女性B氏にとって、立ち退きの最大のメリットは農業戸籍が都市戸籍に変更し、農民の身分から都市住民に変わったことである。市場化や都市管理制度の改革に伴って、都市戸籍のメリットは徐々に減少してきたが、しかし、特に北京や上海、広州や深圳のような巨大都市（中国ではこれらの都市を一線都市と呼んでいる）では、依然として都市戸籍に付随する福祉制度が残っている。たとえば、都市戸籍がなければ、国営事業所での就職が制限される。また、都市住民向けの養老保険や医療保険システムには加入できない。子供は都市戸籍者のように公立の学校には通えない。通いたければ、一万から三万元の高額の賛助費を交付しなければならない。

B氏はもともと村営の漆器彫刻工場や木材加工工場に勤めていたが、工場が他の地域に移出した。彼女は現在は新奥会社に所属し、ある住宅団地の管理会社に人材派遣されている。毎日の仕事はモニターの前に坐って住宅団地を出入りする不審者を監視する業務であり、比較的楽な仕事である。B氏の夫はもともと、郷営第二建築隊に勤めていた。当時は毎年一〇カ月以上出勤し、月給は二〇〇〇元であった。土地収用以降建築隊が解散されたため、新奥会社の職員となった。昔の建築隊の重労働より現在の植林の仕事はずっと楽になったが、収入も大幅に減少したことが悩みである。すなわち、一般的に言えば、立ち退き住民の職業は上昇移動とはいえない。

聞き取り調査を通して強く印象に残ったのは、将来の生活に対する村民たちの不安感である。三〇代のC氏は

新奥会社の職員で、毎月五五〇元の生活補償金をもらっている。C氏は以前白辛庄村の防犯チームの責任者であり、二〇人のチームを率いていた。当時、龍王堂行政村では総計一人を超えて出稼ぎ労働者が住んでいた。河南省出身者が主であり、廃品回収が中心的な仕事である。防犯チームの仕事は出稼ぎ労働者の管理であった。しかし、地元住民は出稼ぎ労働者を歓迎していた。なぜなら、多くの村民が賃貸住宅から収入を得ていたからである。庭に小さな部屋を増築すれば、一間当たり月三〇〇〇円で賃貸できた。A氏は毎月二〇〇〇元以上の住宅賃貸料金を得ていたが、村では一万元以上の収入があった家も少なくなかった。C氏の当時の月給は一〇〇〇元くらいであったが、数千元の住宅賃貸の収入があったため、生活にはまったく憂いがなかった。

C氏の話では、村のために働いていたころは、気持が落ち着いていた。現在では高層建築に入居したが、「足が黒い土地から離れて、白い雲に浮かんでいる感じで落ち着かない」。生活費の負担が多くなり、将来の職業はまったく保障がないため、心理的不安が募る。移転に当たって戸惑いが多かった。引越しは子供の教育にとつてはよいことかもしれない。分譲マンションは国家体育館の近くにあり、入居者は高所得者、高学歴者が多く、過去の村民と比べて人間の質がずっと上昇した。中国の古典「三字経」には「孟母三遷」という有名な物語があり、居住空間は子供の習慣養成や社会的成長にとつてはきわめて重要であることを説いている。この意味で、現在の居住環境は昔に比べてずっと改善された。しかし、子供を大学に行かせるためにはどうしても五〇万元はかかるので、現在の生活水準では、どのようにその費用をまかなえるのか見当がつかず、不安は尽きない。

C氏はいう。自分の世代はよく勉強できなかったが、子供は何とかなして大学生に育てあげようという夢をもっている。C氏は現在三〇代であり、まだ新しいキャリアを始める時間的余裕がある。C氏がいう。「現在は生活が厳しいが、それが過渡期だ。社会環境が変わった以上、自分は新しい生活環境に適応していくしかない。社会が個人に適応することはありえない」と。C氏の言葉から、目の前の生活に対する困惑を感じるが、将来に対す

る期待感も伝わってくる。

村の変容

白辛庄村はかつて北京市の精神文明模範村であり、経済実力第九位にランクされる、もともと裕福な近郊農村であった。市内に近いたため企業との提携関係が多く、一九八三年の時点からすでに郷鎮企業の経営を始めた。北京周辺の農村では、村民が比較的早い時期に農業から非農業に移行するようになった村である。ごく僅かな農業従事者だけが野菜栽培をし、村民の大半が村営企業で働いていた。村営企業には業種が多く、自動車部品工場一社、建築会社一社、漆器工場一社、それに印刷工場、ファーストフード工場、スーパーなどがあつた。集団企業その他、個人経営の鋳物工場が一社あつて、一〇〇名以上の従業員が雇われていた。五輪開催が決まってから、鋳物工場は順義区に移転することになった。このほか、漆器工場は北の方に移り、村営の建築会社が解体した。現在でも営業が続いているのは旭日奧林スーパーだけであり、「奧林春天」住宅団地のショッピングセンターとなった。

村民は過去の村を大変名残惜しく思っている。村の解体により、村集団が提供してくれた福祉がなくなった。裕福な村であつただけに、就業の機会だけでなく、様々な現物支給の福祉を村民に提供した。メーデーや国慶節、そして春節や清明などの伝統的祝日になると、一人当たり三〇〇元の代金券を配給し、みんながそれでスーパーで米、小麦粉または食用油などを購入していた。また、女性が五〇歳、男性が五五歳になると、毎月五〇〇元の補助金がもらえた。このほか、身障者には毎月数百元の手当てが配られ、さらに大学に入学した人や入隊した人にも奨励金が提供されていた。

しかし、二〇〇五年、村民小組と村組織は静かに解散された。立ち退きの全過程で村民の自治組織としてほと

んどなんの役割も果たさなかった。村民委員会は村民の強い要望に応じて一回だけ会議を開き、村の資産分配基準について説明したきりであった。国家は村集団所有の土地や村営企業などを補償したが、村が解散した時、これらの村有資産はほとんど各家に分配された。分配基準は村農業集団組織での勤続年数である。一九五六年、中国では農村合作化運動が始まり、農家が私有していた耕地や農機具、牛や馬などの家畜はすべて高級合作社に収められ、合作社の社員として共同作業するようになった。この年から六〇歳定年までの勤続年数を計算し、一年当たり四四〇〇元補償した。村では最も長く働いた人は四五年間分、二〇万円の補償金をもらった。

村組織が存在していたころ、村民たちは大船に乗ったような気持ちで元気に働き、安心して暮らしていた。現在、頼みの綱が切れてしまい、村人が家族自身の力でやっていかなければならなくなり、どうしても薄氷を踏むように不安になるのである。

三 立ち退き交渉プロセスにみる公共領域の欠如

市民社会づくり、住民による自主自治を唱える新しい発展段階では、生活者の意見を取り入れる公共領域を作り、透明な情報公開のシステムを設置し、住民に自らの生活のあり方への決定や改変に参加させる回路を生み出すことは健全かつ持続可能な社会的基盤づくりにとって重要な前提条件となっている。

住民の生活基盤のなかで、住居や職業、そして社会的身分や地域社会の変化は生活者にとって最も実質的な部分であり、幸せな生活体系づくりにとっては不可欠な構成要素である。こうした重要な生活要素にかかわる決定や改変は決して当事者の参加なしにごく少数の政府官僚や実務担当の下請けの民間会社にゆだねてはいけない。本当の公正な社会を作り出すためには、むしろ当事者が「生」の決定に実質的にかかわる「新しい参加の回路」

を生み出す契機（関、二〇〇八・一二五）を創出することが重要である。こうした意味で、今後の都市改造に伴う都市計画策定や住民の空間的再配置の過程で、住民参加の場や制度的システムを用意することがきわめて重要である。

グローバルな時代では、国民国家の役割が後退し、それを超えるインターナショナルレベルやその下の地域レベルが主体になるとよく言われる。しかし、北京五輪の主催は特異であり、国家が主体的な役割を持っており、様々な政策を策定して全過程を主導してきた。住民は与えられた政策のもと、可能な限り最適の選択をしてきた。今回の聞き取り調査では、国家という言葉が高い頻度で地域住民に使われていた。彼らにとって国家は大変身近な存在であり、国家政策が彼らの将来の職業や居住様式、そして社会的身分のあり方を直接的に決定する。一方で、彼らにとって国家は大変遠い存在であり、近づきようもないものである。

北京市民として、誰でも五輪の開催を心より擁護し、歓迎した。そして、オリンピック開会式を觀賞しに行くことをだれでも夢見ただろう。しかし、生活者としての立ち退き住民の気持ちはもっと複雑であり、さまざまな現実的な生活問題に直面した。立ち退きは国家政策として、高い拘束力を持つ。突如現れた生活構造の変化は北京の伝統的住居空間を変え、そして、北京の地域組織や人間関係を大きく変えていく。これに対し、法律によって制約されている住民は柔軟な知恵の運用を図り、常に変化する強大な外部環境に立ち向かっていかざるを得ない。

白辛庄村の事例を見ると、立ち退きに当たったの相談者は、結局、「家族」しかいなかった。隣近所の人と相談して共同で対策を考える家はほとんどなかった。また、村民小組や村民委員会が村民自治組織の役割を果たす例は一切見られなかった。即ち、この地域では、家族が基本的な単位で、それぞれ個人の知恵や能力に頼って個別に交渉に当たった。村民同士の間では相互に交渉の条件を情報交換せず、「裏情報」があっても他人に知らせ

ない。むしろ逆の事例があった。すなわち、国家の補償基準に関する裏情報を入手した人は「公開するぞ」といって、立ち退き交渉業者を脅かし、自分個人のために高額な補償金を要求したのである。

A氏からみれば、補償基準には少なからぬ疑問点があり、必ずしも透明ではなかった。コネのある人はより多くの補償金をもらった。地元では郷の幹部にしる、村の幹部にしる、普通の村民より多めに補償された。また、整理会社と個人的なコネを持つ家も一平米当たり平均水準より一〇〇〇元多めにもらったと村民の間で噂されている。整理会社はまず村の幹部と交渉し移転させる。普通の農家の場合は、相手が話しやすい家かどうかで対処方法が異なってくる。引越先の条件に納得せず、頑固に立ち退き拒否をする世帯があった。中国ではあたり一面取り壊しが進んで平らに均された廃墟の中で、打ちつけられて抜けない「釘子(釘)」のように一戸だけ残った家を「釘子戸」と呼ぶ。このような説得できない家に対して補償基準を高める。立ち退き交渉業者は工事指揮部と協定を結んでおり、期限どおりに立ち退きを終了できなければ、更迭されてしまう。

竜王堂村では、各家が経済的实力に応じて移転先を探したため、新居がばらばらになった。比較的補償金の多い家はオリンピック公園の近くでマンションを購入して地元に残った。オリンピック公園の建設により、もとの農村的環境が一举にモダンな都市的環境に変わり、北京でも住みよい場所となった。一方、もともとの住宅面積が小さければ、補償金も少なくなるため、一部の家はずっと北にある回龍觀や北苑家園など比較的遠いところで経済適用住宅(公営住宅)を購入して転出した。

オリンピックは全世界が注目するグローバルなイベントであることはいうまでもない。五輪開催を通して、中国社会の国際化が急速に進展することが期待される。グローバル化の理論に従えば、国際的コミュニケーションが深まるにつれ、国民国家の役割が低減し、地域が主要な単位となるはずである。しかし、今回の調査を通して明らかになったのは、中国のオリンピックの運営論理や実施方法は大変ローカルで伝統的だということ

とである。すなわちグローバルなイベントがローカルな手法で運営されているというパラドックスである。

五輪移転の過程で、市民の公共領域の存在は感じられなかった。確かに政府は北京五輪を成功させ国家の威信を誇るために、立ち退き住民に対して史上最高の優遇条件を提供した。しかし、問題は中間にある代理人である。移転に関する具体的な事務は立ち退き交渉会社という民間会社が担当する。言うまでもなくそれはたんなる民間会社ではなく、政府とさまざまなつながりを持っている。代理人としての職責を果たすために、業者は数千世帯を超える住民に対して異なる手法で対応する。その最重要な原理原則は、移転者が直面する公共問題を、公共領域で解決しようとせず、非公共領域すなわち個人レベルの私的交渉に誘導して解決を図ることである。

たとえば、立ち退き土地整理会社は、対象団体をばらばらにして対応する手法を取った。立ち退き交渉業者は、村の役員やその関係者に優遇条件を提供し、村民代表の闘志を動揺させる。次の段階で一般の村民に対して、一世帯一世帯、個別に交渉していく。村民はリーダーを喪失したため、また、公式の意思表示の場がないため、個人個人で知恵を働かせ、可能な限り自分の利益を守るしかない。限られた情報を自分なりに解読して、交渉の資本に転換していく。たとえば、敷地の中で無理に住宅を増築、拡張し、果樹を葎のようにぎっしりと切れめなく植えたりして、多額の賠償金を獲得しようとする。

日本の中国社会学研究家松戸武彦は中国社会学の動員メカニズムについて興味深い指摘をしている。「人々を社会的にどのように配置し、その配置に関して消極的にせよ、人々の受容をどのように形成していくかはどのような体制であれ最大の責務の一つである。体制は結果としての社会的配置を「公正な不公平」として、あるいは「しかたがない」ものとして、したがって、受け入れざるをえない社会的不均等として人々に納得させる方途を持たなければならない」。言い換えれば、「社会的配置に関して希望と実際の間で人々の心は揺れるのだし、それを冷却化する社会的装置が必要になってくる。そして、そうした冷却化の装置の優劣が体制の性能を決める重要な要

素の一つとなっている」(松戸、一九九九・四八)。

松戸武彦は中国の伝統的な人々の社会的配置方式の一つは「思想工作」であると指摘している。たとえば、大学生の就職先を決める仕事分配のとき、大学の政治指導員は農村が国家の発展にとっていかに重要で、農村で仕事をするのは如何に光栄なことなのかを宣伝する。説得仕事を繰り返すことによって、本人も農村が国家や国民に確かに重要であると信じ込み、甘んじて受け止めて貧しい農村地域に赴き、そこで一生を送る。「国家の利益のために小さい家を捨てよう」というのが国家の論理であり、一個人は決して一三億人の利益を代表する国家の決定に逆らうべきではなく、また、光栄を受け止めるべきである。

だが、こうした「思想工作」はもはや過去の時代の社会的配置方式になってしまった。五輪開催は国家の名誉にかかわる事業であり、個人の利益を超越する存在であることも大いに宣伝された。しかし、それだけでは現実的な社会的、経済的問題が解決されなため通用しなくなった。市場経済がますます発達してきた現段階でより多く使用されているのは、「公私転換法」という人々の社会的配置のもう一つの方式である。即ち、公共問題を個人的問題に切り替え、経済的手段で立ち退き住民と交渉し、納得させる方法である。

しかし、経済的補償以上により重要なのは交渉の過程の公正性である。社会的安定を維持するために、公正な社会をつくり上げることがきわめて重要であり、それを目指して中国は「調和社会」、「包容的發展」を推進している。しかし、完全な公正社会はありえない。そこで「公正な不公平」を作り出すことが必要となってくる。そしてそれを人々に受容させ、揺れる人々の心を冷却させることが必要となる。ここで、どのように公正な不公平を作り出すかが重要な問題である。社会的不満を冷却化する装置は決して、なんらかの口実をつけて自分の生活の権利、生活の質、生き方にかかわる決定から当事者を疎外させることではない。

社会学的に見れば、オリンピック建設に伴う住民立ち退きの過程で、自然村や行政村が村民利益の代表者の役

割を果たさなかったことは大変興味深い。即ち、村民が自分の将来の生活にかかわる重大な決定に参加する回路となるべき既存のものすら、切断されてしまったのである。この構図によって、国家が立ち退き住民に提供した史上最高の優遇条件も市民の手に届かなくなり、国家の本音が裏切られ、数多くの社会的不安が残る結果となった。

ここで中国村落の社会的性格にかかわる学術的論争に触れてみよう。二〇世紀四〇年代初期では、戦前、戦時中を通して日本の法学者、社会学者によって行われた「中国農村慣行調査」⁽²⁾をめぐって、中国の村落が共同体としての日本の「むら」とは異なって、運命共同体ではなく、一時的な結社であると主張する学者がいた。代表的なのは戒能通孝と福武直である。彼らの研究によれば、中国の村役員は村民の利益代表ではなく、個人の利益追求を優先する。また、村落は共同の社会的規範に制約される世代を超える運命共同体でもない。村民の相互扶助は最低限の合理的計算に基づく交換行為であり、村落は生活を維持するための「生活共同体」である。

今回の北京五輪における住民移転の中で、村はまったく独自の役割を果たさなかったことから、「生活共同体論」を支持する新しい事例となった。村の土地は完全に収用され、村が解散するという重大な事態に直面して、国家に代わって行政村や自然村が出てきて説明が行われたわけではない。村民を代表して土地収用住宅補償業者と交渉してくれるわけでもない。村民の共同組織としての竜王堂村民委員会、白辛庄村民小組がほとんど何もしていないのである。

四 住民参加型の社会づくりをめざして

今回の調査の第一の結論は、移転に関する当事者自身の評価と、外部者の評価の大きな食い違いである。外部

者から見れば、五輪立ち退き移転者はとんでもない成金である。高額の住宅補償金をもらって、農家の平屋から高層マンションに移転しただけでなく、郷が街道に変わったことによって、農民が都市住民の社会身分へと変わった。中国のほとんどの農家が、一生かけて追求するこの夢が、突然天からこの地域に降ってきたようである。また、離農後の最低生活も国家が責任を持って保障するため、まさに千載一遇のチャンスである。

しかし、聞き取り調査で分かったのは、地元住民の実際の感覚はこうした評価とかなり異なるということである。立ち退き住民にとっては、むしろ昔の収入のほうが高かった。また、この地域は北京の近郊であるため、農家の生活設備は移転以前から比較的に整っていた。浴室はタイル張りであり、また、太陽熱利用システムが取り付けられ、生活上特に不便はなかったようである。もちろん、高層マンション入居によって、移転者の生活環境がさらに上昇し、それまでの農家生活が都市的生活様式に変わった。しかし、生活コストも一挙に高騰し、生活に必要な支出も大幅に増大した。移転前農家の敷地で暮らしていたところには、電気代は払ったが、水道代はかからなかった。現在の高級団地での生活には現金のかかることが多い。たとえば住宅維持管理費を負担しなければならぬ。確かに生活環境がモダンになり、さまざまなサービスを受けられるようになったが、あくまでも住民自身が費用を負担するのである。

今回の調査の第二の結論はオリンピック建設に伴う立ち退き移転の過程では、公共領域が欠落していることである。移転者の困惑は基本的に経済的なものであるが、それに限らない。一層困難なのは高層住宅移転など「足が黒い土地から離れて、白い雲に浮かんでいる感じ」、農村環境から都市環境への移動に伴う都市的生活様式への適応、人間関係ネットワークの再構築、生活設計の再構築など精神的側面である。

オリンピックを通して、国際大都市としての北京が大きく飛躍したことは言うまでもない。しかし、今後どのように移転者の生活を安定させていくのかが重要な課題である。今回の移転は当事者自身が選択したものでな

く、あくまでも国家政策による受動的な移転である。移転者の選択の幅は「国の事業」を前提にした極めて限られたものである。今後の都市建設による移転の過程で、立ち退き住民に意思表示の公共空間を用意し、当事者が自分の生のあり方への決定や改変に参加する回路を生み出さなければならない。その過程で、住民が必要な情報を踏まえて合理的に将来の生活設計を行うことができる。このことは移転者のこれからの安定的な生活システムづくりにとって、また次第に都市生活に適応して生活水準を高めていくことにとって不可欠である。

(1) 北京オリンピック組織委員会による「北京オリンピックスタジアム建設と住民の立ち退き状況説明」。http://ipv6.beijing2008.cn/www/news/dynamics/headlines/n214253241.shtml。二〇〇八年二月二〇日。

(2) 中国農村慣行調査は満鉄調査部と東亜研究所が共同で行った中国社会に対する最初の総合的現地調査——華北農村慣行調査である。一九四〇年一月から一九四二年の十一月にかけて、華北地区の六つの村落（河北省四村落、山東省二村落）を対象に、合計七回の調査が行われた。調査項目は、家族、村落、小作制度、税金、土地所有、水利、金融などにかかわる農村社会生活領域に行きわたる。調査の目的は家族や宗族、村落組織や社会集団、共同作業や民間信仰、土地の賃貸及び売買制度等社会活動における社会的規範を明らかにすることである。関連の調査結果は『北支慣行調査資料』として刊行され、一九五二～一九五七年にかけて岩波書店より、『中国農村刊行調査』（全六巻）の書名で再版された。

参考文献

袁懋栓編『全球化背景下的北京人文奥运』、人民出版社、二〇〇五年

Elinor Ostrom, *Governing the Commons: the Evolution of Institutions for Collective Action*, Cambridge University Press, 1990.

陣内秀信・朱自煊・高村雅彦『北京——都市空間を読む』、一九九九年

関嘉寛『ボランティアからひろがる公共空間』、梓出版社、二〇〇八年

- 倉沢進・李国慶編『北京——皇都の歴史と空間』、中央公論社、二〇〇七年
- 段霞編『奧運後首都国際化進程の新趨勢与新挑戰』、中国経済出版社、二〇〇九年
- 中国農村慣行調査慣行会編『中国農村慣行調査』(全6巻)、岩波書店、一九五二—一九五七年
- 旗田巍『中国村落と共同体理論』、岩波書店、一九七三年
- 浜本篤史・吉富拓人・中岡深雪・李国慶・譚縦波・真野洋介・于建明「五輪開催期の時代性と大都市の構造形成——一九六四年東京五輪と二〇〇八年北京五輪の日中比較研究」『住宅総合研究財団研究論文集』(財団法人住宅総合研究財団) No.36、(二〇〇九年版)・二〇一〇年
- 浜本篤史・吉富拓人・出和暁子・真野洋介「中国における近代的住居への移行と住民生活の変容——北京市崇文区危旧房改造事業を事例として」、『住宅総合研究財団研究論文集』No.31、二〇〇五年
- 浜本篤史「北京における都市再開発と住民の二極化」、『中国——社会と文化』、東方書店、二〇〇八年
- 老川慶喜『東京オリムピックの社会経済史』、日本経済新聞社、二〇〇九年
- 北京市规划委员会編『2008 奧運・都市』、中国建筑工業出版社、二〇〇八年
- 彭永捷編『人文オリムピック』、東方出版社、二〇〇三年
- 方可『当代北京旧城更新』、北京建築工業出版社、二〇〇〇年
- 松戸武彦「中国社会の変動と社会構造化」、佐々木衛・松戸武彦編『地域研究入門』、文化書房博文社、一九九九年
- 町村敬志・吉見俊哉編著『市民参加型社会とは』、有斐閣、二〇〇五年
- 李国慶「故土難離と社会的再編——移住過程における全体と部分利益の衝突と接合」、牛鳳瑞編『三峡ダム移転者人権実証研究』、内部刊行、二〇〇六年
- 李国慶「中国村落共同体に関する論戦——『戒能—平野論戦』を中心に」、中国社会科学院社会学研究所編『社会学研究』Vol.6、二〇〇五年一月
- 李立明他『都市運行系統設計与実現——北京奧運都市運行系統設計理論与实施研究』、科学出版社、二〇〇九年